



## コミュニティ施設廃止は 防災拠点減らす

真野 和久議員

公共施設の適正配置も重要

企画政策部長



▲廃止が検討されているコミュニティセンター  
(藤浪地域防災コミュニティセンター)

問 巡回バスを含め公共交通を検討する地域公共交通会議設置の考えは、また、新たな地域交通の検討は。

答 公共交通の方向性を示す地域公共交通計画を策定するため、年度内に地域公共交通会議

公共交通会議や新交通手段の検討は

●学校給食の完全無償化を  
**その他の質問**

の機能を兼ね備えた法定協議会を設置する予定だ。新たな移動手段導入も視野に入れる。

問 コミュニティセンター廃止について、どのような処分があるか。  
答 現用途を廃止し、地域移管、各種団体への譲渡や貸与などを進める。

問 地域移管した場合、維持管理費の負担は。  
答 移管先の地域の負担となる。

問 市総合計画に地域コミュニティの組織力強化の項目がある。その拠点がコミュニティセンターだ。政策変更等が

問 地域サークル活動には、文化会館等の利用は大きな負担となるが。  
答 今後維持する団体で決めてもらうことになる。

問 災害時の地域の避難所や防災拠点の役割が重要だ。拠点を減らすことはどう考えているか。  
答 避難所や防災拠点が減少することは課題だと捉えているが、一方で、公共施設の適正配置を進めることも重要な課題だ。

問 協議会の構成、任期、人数などは。  
答 地域住民、学識経験者、行政機関や交通事業者などの関係団体で構成。任期は2年、20名以内。

問 地域交通計画の策定時期、進め方は。

答 令和8年度から2年間をかけ、現状分析、課題抽出、目標設定、具体的な施策の検討、地域住民や関係者との合意形成などを進めていく。